

議 案 目 録

平成30年 2月28日提出

(第3分冊)

議案第 9 号	平成29年度日立市一般会計補正予算(第6号)	(1)
議案第 10 号	平成29年度日立市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	(65)
議案第 11 号	平成29年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	(71)
議案第 12 号	平成29年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	(79)
議案第 13 号	平成29年度日立市水道事業会計補正予算(第3号)	(85)
議案第 14 号	平成29年度日立市下水道事業会計補正予算(第3号)	(101)

議案第 9 号

平成29年度 日立市一般会計補正予算(第6号)

平成29年度 日立市の一般会計補正予算(第6号)は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,511,702千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ69,978,667千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(継続費の補正)

第2条 継続費の追加、変更は、「第2表 継続費補正」による。

(繰越明許費)

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の追加、変更、廃止は、「第4表 地方債補正」による。

平成30年 2月28日提出

日立市長 小川 春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
10. 地方交付税	
	1. 地方交付税
13. 使用料及び手数料	
	1. 使用料
14. 国庫支出金	
	1. 国庫負担金
	2. 国庫補助金
15. 県支出金	
	1. 県負担金
	2. 県補助金
	3. 委託金
16. 財産収入	
	1. 財産運用収入
	2. 財産売却収入
17. 寄附金	
	1. 寄附金
18. 繰入金	
	1. 基金繰入金
20. 諸収入	
	4. 雑収入
21. 市債	
	1. 市債
歳入	合計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
5,000,000	1,873,961	6,873,961
5,000,000	1,873,961	6,873,961
2,720,577	14,266	2,734,843
2,177,765	14,266	2,192,031
12,044,532	△1,467,864	10,576,668
7,631,243	△34,686	7,596,557
4,374,277	△1,433,178	2,941,099
4,024,808	20,838	4,045,646
2,609,918	20,901	2,630,819
974,025	△1,842	972,183
440,865	1,779	442,644
271,286	7,823	279,109
196,262	△3,317	192,945
75,024	11,140	86,164
1,874,716	1,128	1,875,844
1,874,716	1,128	1,875,844
5,289,060	△2,508,396	2,780,664
5,289,060	△2,508,396	2,780,664
1,881,062	32,142	1,913,204
1,604,287	32,142	1,636,429
6,220,700	△1,485,600	4,735,100
6,220,700	△1,485,600	4,735,100
73,490,369	△3,511,702	69,978,667

歳出

款	項
1. 議会費	1. 議会費
2. 総務費	1. 総務管理費
	2. 徴税費
	3. 戸籍住民基本台帳費
	6. 監査委員費
3. 民生費	1. 社会福祉費
	2. 老人福祉費
	3. 児童福祉費
	4. 生活保護費
4. 衛生費	1. 保健衛生費
	2. 清掃費
5. 労働費	1. 労働諸費
6. 農林水産業費	1. 農業費
	3. 水産業費
7. 商工費	1. 商工費
8. 土木費	1. 土木管理費
	2. 道路橋梁費
	3. 河川費
	4. 港湾費
	5. 都市計画費
	6. 下水道費
	7. 住宅費
	8. 交通安全対策費

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
446,553	△3,131	443,422
446,553	△3,131	443,422
10,686,530	17,472	10,704,002
9,172,541	35,106	9,207,647
944,787	797	945,584
321,254	△18,827	302,427
77,043	396	77,439
26,025,428	△98,676	25,926,752
10,154,905	△32,581	10,122,324
3,097,966	△27,393	3,070,573
8,451,712	93,887	8,545,599
4,265,230	△132,589	4,132,641
4,382,768	△7,405	4,375,363
2,162,517	9,275	2,171,792
2,189,403	△16,680	2,172,723
36,299	148	36,447
36,299	148	36,447
305,399	△7,501	297,898
232,498	608	233,106
53,741	△8,109	45,632
2,915,035	2,230	2,917,265
2,915,035	2,230	2,917,265
12,719,770	△3,672,383	9,047,387
587,308	△3,798	583,510
3,324,440	△982,251	2,342,189
428,749	△9,642	419,107
146,141	13,600	159,741
5,809,762	△2,625,041	3,184,721
1,176,598	△16,672	1,159,926
864,758	△15,080	849,678
382,014	△33,499	348,515

款	項
9. 消 防 費	
	1. 消 防 費
10. 教 育 費	
	1. 教 育 総 務 費
	2. 小 学 校 費
	3. 中 学 校 費
	4. 幼 稚 園 費
	5. 社 会 教 育 費
	6. 保 健 体 育 費
11. 災 害 復 旧 費	
	1. 災 害 対 策 費
12. 公 債 費	
	1. 公 債 費
歳 出 合 計	

補正前の額	補 正 額	計
3,067,280	23,348	3,090,628
3,067,280	23,348	3,090,628
6,798,936	308,354	7,107,290
946,315	4,204	950,519
972,630	87,056	1,059,686
533,476	25	533,501
919,344	△3,022	916,322
898,865	△11,974	886,891
2,528,306	232,065	2,760,371
88,726	△36,656	52,070
88,726	△36,656	52,070
5,767,645	△37,502	5,730,143
5,767,645	△37,502	5,730,143
73,490,369	△3,511,702	69,978,667

第2表 継続費補正

追 加

款	項
10. 教育費	2. 小学校費

(単位 千円)

事業名	総額	年度	年割額
豊浦小学校校舎改築事業	1,956,000	平成29年度	87,000
		平成30年度	863,300
		平成31年度	1,001,700
		平成32年度	4,000

変 更

款	項	事業名
2. 総務費	1. 総務管理費	新庁舎建設事業
		大甕駅周辺地区整備事業
8. 土木費	5. 都市計画費	新交通導入事業
		大甕駅周辺地区整備事業

(単位 千円)

補 正 前			補 正 後		
総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
12,989,629	平成26年度	28,000	12,989,629	平成26年度	28,000
	平成27年度	2,107,822		平成27年度	2,107,822
	平成28年度	8,308,497		平成28年度	8,308,497
	平成29年度	729,114		平成29年度	728,276
	平成30年度	1,554,614		平成30年度	1,571,860
	平成31年度	261,582		平成31年度	245,174
2,031,708	平成26年度	188,160	1,988,109	平成26年度	188,160
	平成27年度	666,777		平成27年度	666,777
	平成28年度	762,322		平成28年度	762,322
	平成29年度	414,449		平成29年度	370,850
3,594,088	平成27年度	80,576	3,559,088	平成27年度	80,576
	平成28年度	908,464		平成28年度	908,464
	平成29年度	2,570,048		平成29年度	812,400
	平成30年度	35,000		平成30年度	1,757,648

第3表 繰越明許費

款	項
3. 民生費	2. 老人福祉費
8. 土木費	2. 道路橋梁費
	3. 河川費
	5. 都市計画費
	8. 交通安全対策費
10. 教育費	6. 保健体育費

(単位 千円)

事業名	金額
地域密着型サービス施設等の民間施設整備費補助事業	32,000
市道24号線改良事業	31,493
市道3号線改良事業	31,546
市道2602号線外2線改良事業	82,461
市道6369号線改良事業	27,736
市道36号線改良事業	1,850
大みか町6丁目交差点改良事業	34,444
市道46号線改良事業	7,916
大甕水木連絡道路整備事業	76,351
市道9号線改築事業	50,100
橋梁長寿命化事業	98,853
河川・排水路改修事業	33,130
田尻川調整池整備事業	114,195
田尻川河口防災対策事業	6,044
新交通導入事業	274,658
大甕駅周辺地区整備事業	269,894
久慈浜地区まちづくり事業	53,161
常陸多賀駅周辺地区整備事業	5,266
森山町一丁目土地区画整理事業	6,000
諏訪台土地区画整理事業	26,602
歩道橋改修事業	85,054
運動公園施設整備事業	230,846

第4表 地方債補正

追 加

起 債 の 目 的	限 度 額
豊浦小学校校舎改築事業費	23,500

変 更

起 債 の 目 的
新庁舎建設事業費（合併特例事業債）
防災体制整備事業費
道路新設改良事業費
大甕水木連絡道路整備事業費
中所沢川尻線改築事業費
市道9号線改築事業費
鮎川町地内道路新設事業費
市道3509号線改築事業費
国道6号大和田拡幅取付道路新設事業費
橋梁長寿命化事業費
田尻川調整池整備事業費
水木町地内冠水対策事業費
新交通導入事業費
大甕駅周辺地区整備事業費
歩道整備事業費
運動公園施設整備事業費

廃 止

起 債 の 目 的
港湾修築事業負担金

(単位 千円)

起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(単位 千円)

補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
586,500	586,400
22,300	26,200
256,400	190,400
198,900	91,400
47,500	2,000
65,100	30,900
97,400	400
86,900	5,500
21,100	16,200
54,500	41,000
63,900	68,700
5,400	3,300
208,000	281,800
1,605,500	475,200
33,400	20,000
125,600	225,600

(単位 千円)

補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
95,700	0

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方交付税	5,000,000	1,873,961	6,873,961
計	5,000,000	1,873,961	6,873,961

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

3. 衛生使用料	106,148	9,275	115,423
7. 消防使用料	2,920	4,991	7,911
計	2,177,765	14,266	2,192,031

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	7,524,748	△76,938	7,447,810
3. 教育費国庫負担金	102,845	42,252	145,097
計	7,631,243	△34,686	7,596,557

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

2. 民生費国庫補助金	991,287	△33,974	957,313
7. 土木費国庫補助金	3,228,687	△1,500,023	1,728,664

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方交付税	1,873,961	普通交付税 特別交付税	621,738 1,252,223

2. 環境衛生使用料	9,275	鞍掛山霊園墓所使用料	
1. 常備消防使用料	4,991	行政財産使用料	

4. 私立認定こども園 費負担金	23,238	運営費負担金 (1/2)	
8. 生活保護扶助費負 担金	△100,176	生活保護費負担金 (3/4) 生活困窮者自立支援事業負担金 (3/4)	△98,585 △1,591
1. 私立幼稚園振興費 負担金	13,415	運営費負担金 (1/2)	
2. 小学校建設費負担 金	28,837	豊浦小学校校舍改築事業負担金 (5.5/10)	

1. 社会福祉総務費補 助金	△33,974	臨時福祉給付金給付事務費補助 (10/10) 臨時福祉給付金給付事業費補助 (10/10)	△4,274 △29,700
1. 建築指導費補助金	△2,500	社会資本整備総合交付金 (住宅・建築物耐震改修促進事業)	

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
(7. 土木費国庫補助金)			
8. 教育費国庫補助金	100,248	100,819	201,067
計	4,374,277	△1,433,178	2,941,099

節		説明
区分	金額	
3. 道路新設改良費補助金	△209,073	社会資本整備総合交付金 (市道24号線改良事業) △17,610 (市道3号線改良事業) △20,100 (市道36号線改良事業) △20,880 (大甕水木連絡道路整備事業) △131,213 防災・安全交付金 (市道6369号線改良事業) △14,140 (市道7747号線改良事業) △250 (市道817号線改良事業) △4,880
4. 幹線道路整備費補助金	△312,100	社会資本整備総合交付金 (中所沢川尻線改築事業) △55,260 (鮎川町地内道路新設事業) △117,630 (市道3509号線改築事業) △95,100 (国道6号大和田拡幅取付道路新設事業) △6,030 防災・安全交付金(市道9号線改築事業) △38,080
5. 橋梁新設改良費補助金	△21,700	防災・安全交付金(橋梁長寿命化事業)
6. 河川排水路整備費補助金	△2,881	防災・安全交付金(水木町地内冠水対策事業)
7. 都市計画総務費補助金	△926,087	地方創生推進交付金(幹線道路整備検討事業) △957 社会資本整備総合交付金 (新交通導入事業) 90,485 (大甕駅周辺地区整備事業) △1,015,615
8. 公園緑地費補助金	△667	社会資本整備総合交付金(都市公園等施設長寿命化事業)
10. 住宅建設費補助金	△6,795	社会資本整備総合交付金(滑川団地建替事業)
11. 交通安全施設整備費補助金	△18,220	防災・安全交付金 (市道1111号線歩道整備事業) △7,550 (市道1059号線外2線歩道整備事業) △10,670
4. 幼稚園費補助金	819	社会資本整備総合交付金(耐震化推進事業)
7. 体育施設費補助金	100,000	防災・安全交付金(運動公園施設整備事業)

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	補正前の額	補正額	計
1. 民生費県負担金	2,481,553	14,406	2,495,959
3. 教育費県負担金	115,342	6,495	121,837
計	2,609,918	20,901	2,630,819

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費県補助金	3,150	△1,908	1,242
2. 民生費県補助金	753,695	435	754,130
3. 衛生費県補助金	29,831	2,000	31,831
6. 土木費県補助金	58,609	△1,250	57,359
8. 教育費県補助金	44,559	2,332	46,891
9. 災害復旧費県補助金	49,213	△3,451	45,762
計	974,025	△1,842	972,183

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 老人福祉総務費負担金	2,083	後期高齢者医療基盤安定対策費負担金(3/4)
5. 私立認定こども園費負担金	12,323	運営費負担金(1/4・1/2)
1. 私立幼稚園振興費負担金	6,495	運営費負担金(1/4・1/2)

2. 防災対策費補助金	△1,908	市町村広域避難計画策定・普及啓発等補助
8. 私立認定こども園費補助金	435	保育対策強化事業補助(1/2)
5. 環境保全対策費補助金	2,000	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助
1. 建築指導費補助金	△1,250	大規模建築物等耐震化支援事業費補助(1/4)
2. 小学校管理費補助金	1,018	電源立地地域対策補助
4. 中学校管理費補助金	1,017	電源立地地域対策補助
9. 学校給食共同調理場費補助金	297	米飯給食普及拡大事業費補助
1. 災害対策費補助金	△3,451	災害救助費繰替支弁費交付金

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	補正前の額	補正額	計
6. 土木費委託金	0	1,779	1,779
計	440,865	1,779	442,644

(款) 16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

2. 利子及び配当金	27,127	△3,317	23,810
計	196,262	△3,317	192,945

(款) 16. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

1. 財産売却収入	75,024	11,140	86,164
計	75,024	11,140	86,164

(款) 17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

2. 民生費寄附金	4,100	1,028	5,128
3. 教育費寄附金	10,000	100	10,100
計	1,874,716	1,128	1,875,844

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1,585,440	△636,558	948,882
--------------	-----------	----------	---------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 道路橋梁総務費委託金	1,779	契約事務委託金

1. 利子及び配当金	△3,317	財政調整基金利子及び利子相当額	1,067
		市債償還基金利子及び利子相当額	△4,570
		地域振興基金利子	8
		東日本大震災復興交付金基金利子	178

1. 財産売却収入	11,140	分譲宅地売却
-----------	--------	--------

1. 福祉事業寄附金	28	福祉事業寄附金
2. 児童福祉総務費寄附金	1,000	児童福祉事業寄附金 (株)茨城環境企業 代表取締役 茅根 則彦 氏
2. 高等教育振興費寄附金	100	奨学金貸付基金寄附金 明治大学校友会 日立地域支部長 茅根 武通 氏

1. 財政調整基金繰入金	△636,558	庁舎整備事業積立繰入金	△738
		津波被災地域復興支援事業費交付金積立繰入金	△33,205
		ふるさと寄附金積立繰入金	△24,780

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
(1. 財政調整基金繰入金)			
2. 市債償還基金繰入金	2,581,935	△1,878,309	703,626
8. 住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金繰入金	1,104	6,471	7,575
計	5,289,060	△2,508,396	2,780,664

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

2. 雑入	1,604,274	32,142	1,636,416
計	1,604,287	32,142	1,636,429

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

1. 総務債	779,200	3,800	783,000
5. 土木債	2,998,400	△1,612,900	1,385,500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		財政調整基金繰入金 △577,835
1. 市債償還基金繰入金	△1,878,309	市債償還基金繰入金
1. 住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金繰入金	6,471	住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金繰入金

1. 雑入	32,142	原子力損害賠償金 4,439 宅地等貸付保証金 2,245 大熊町派遣職員負担金 9,896 アートを活用した地域活性化事業補助金 2,500 過年度分私立保育園整備費補助金返還金 5,003 消防団員退職報償金 10,823 常磐自動車道救急業務支弁金 △2,764
-------	--------	--

1. 財産管理債	△100	新庁舎建設事業債 (合併特例事業債)
2. 防災対策債	3,900	防災体制整備事業債
2. 道路新設改良債	△173,500	道路新設改良事業債 △66,000 大甕水木連絡道路整備事業債 △107,500
3. 幹線道路整備債	△263,000	中所沢川尻線改築事業債 △45,500 市道9号線改築事業債 △34,200 鮎川町地内道路新設事業債 △97,000 市道3509号線改築事業債 △81,400 国道6号大和田拡幅取付道路新設事業債 △4,900
4. 橋梁新設改良債	△13,500	橋梁長寿命化事業債

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

目	補正前の額	補正額	計
(5. 土木債)			
7. 教育債	258,300	123,500	381,800
計	6,220,700	△1,485,600	4,735,100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
5. 河川排水路整備債	2,700	田尻川調整池整備事業債 水木町地内冠水対策事業債 4,800 △2,100
6. 港湾債	△95,700	港湾修築事業負担金
7. 都市計画総務債	△1,056,500	新交通導入事業債 大壜駅周辺地区整備事業債 73,800 △1,130,300
8. 交通安全施設整備債	△13,400	歩道整備事業債
2. 体育施設債	100,000	運動公園施設整備事業債
3. 小学校建設債	23,500	豊浦小学校校舎改築事業債

歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	446,553	△3,131	443,422				△3,131
計	446,553	△3,131	443,422				△3,131

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	3,778,184	3,357	3,781,541				3,357
4. 財産管理費	2,722,762	△10,956	2,711,806	△100	9,882		△20,738

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
1. 報酬	△2,468	議会活動費	△3,680
		01 報酬	△2,468
3. 職員手当等	1,306	03 職員手当等	835
		03 期末勤勉手当	835
4. 共済費	78	09 旅費	△1,867
		19 負担金、補助及び交付金	△180
9. 旅費	△1,867	02 補助	△180
		政務活動費補助	△180
19. 負担金、補助及び交付金	△180	職員人件費	549
		03 職員手当等	471
		02 時間外勤務手当	4
		03 期末勤勉手当	460
		16 地域手当	7
		04 共済費	78
		01 共済組合負担金	78

2. 給料	91	職員人件費	8,860
		02 給料	91
3. 職員手当等	7,338	03 職員手当等	7,338
		02 時間外勤務手当	314
4. 共済費	1,431	03 期末勤勉手当	7,004
		13 退職手当負担金	11
11. 需用費	△2,000	16 地域手当	9
		04 共済費	1,431
(光熱水費)	△2,000	01 共済組合負担金	1,416
		02 社会保険料	15
14. 使用料及び賃借料	△3,503	庁舎管理経費	△5,503
		11 需用費	△2,000
		05 光熱水費	△2,000
		14 使用料及び賃借料	△3,503
		借地料	
11. 需用費	△20,000	新庁舎建設事業費	△838
		13 委託料	△795
(光熱水費)	△20,000	情報システム関連機器等移設業務委託	
		<平26~31年度継続>	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(4. 財産管理費)							
5. 企画費	82,225	186	82,411			186	
12. 防災対策費	123,991	△10,000	113,991	△1,908			△8,092
16. 諸費	388,161	52,519	440,680				52,519
計	9,172,541	35,106	9,207,647	△1,908	△100	10,068	27,046

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	548,304	797	549,101				797
----------	---------	-----	---------	--	--	--	-----

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
13. 委託料	△795	15 工事請負費 新庁舎建設本体工事 <平26~31年度継続>	△43
15. 工事請負費	△43	新庁舎建設関連経費	△20,000
25. 積立金	9,882	11 需用費	△20,000
		05 光熱水費	△20,000
		財政調整基金積立金	3,312
		25 積立金	3,312
		通常積立	1,067
		宅地等貸付保証金積立	2,245
		市債償還基金積立金	6,570
25. 積立金	186	25 積立金	6,570
		通常積立	6,570
		地域振興事業費	8
25. 積立金	186	25 積立金	8
		地域振興基金積立	8
		震災復興事業費	178
25. 積立金	186	25 積立金	178
		東日本大震災復興交付金基金積立	178
13. 委託料	△10,000	原子力安全対策事業費	△10,000
23. 償還金、利子及び 割引料	52,519	13 委託料 広域避難計画ガイドブック等作成業務委託	△10,000
		市税等過誤納還付金	52,519
23. 償還金、利子及び 割引料	52,519	23 償還金、利子及び割引料	52,519
		国・県支出金返還金	52,519
3. 職員手当等	573	職員人件費	797
4. 共済費	224	03 職員手当等	573
		02 時間外勤務手当	78
		03 期末勤勉手当	433
		13 退職手当負担金	62
4. 共済費	224	04 共済費	224

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 税務総務費)							
計	944,787	797	945,584				797

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	321,254	△18,827	302,427				△18,827
計	321,254	△18,827	302,427				△18,827

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

1. 監査委員費	77,043	396	77,439				396
計	77,043	396	77,439				396

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	4,908,309	△32,581	4,875,728	△33,974		28	1,365
------------	-----------	---------	-----------	---------	--	----	-------

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
		01 共済組合負担金	224

9. 旅費	△24	戸籍住民記録等事務経費	△18,827
		09 旅費	△24
13. 委託料	△18,803	13 委託料	△18,803
		コンビニエンスストア事業者証明書等交付業務委託	
		コンビニエンスストア戸籍証明書交付システム構築委託	
		コンビニエンスストア証明書等交付システム戸籍連携業務構築委託	
		コンビニエンスストア証明書等交付システム電算委託	

2. 給料	29	職員人件費	396
		02 給料	29
3. 職員手当等	309	03 職員手当等	309
		02 時間外勤務手当	1
4. 共済費	58	03 期末勤勉手当	305
		13 退職手当負担金	3
		04 共済費	58
		01 共済組合負担金	58

3. 職員手当等	△1,295	社会福祉協議会経費	494
		19 負担金、補助及び交付金	494
4. 共済費	△103	02 補助	494
		市社会福祉協議会運営費補助	494
7. 賃金	△1,439	福祉事業基金積立金	28
		25 積立金	28

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 社会福祉総務費)							
計	10,154,905	△32,581	10,122,324	△33,974		28	1,365

(款) 3. 民生費

(項) 2. 老人福祉費

1. 老人福祉総務費	2,403,264	△25,143	2,378,121	2,083			△27,226
2. 老人福祉推進費	258,134	△2,250	255,884				△2,250
計	3,097,966	△27,393	3,070,573	2,083			△29,476

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
11. 需用費	△145	福祉事業基金積立	28
(消耗品費)	△145	臨時福祉給付金給付事業費	△33,974
12. 役務費	△1,254	03 職員手当等	△1,295
(通信運搬費)	△955	02 時間外勤務手当	△1,200
(手数料)	△299	14 管理職員特別勤務手当	△95
14. 使用料及び賃借料	△38	04 共済費	△103
19. 負担金、補助及び交付金	△29,206	03 雇用保険料	△103
25. 積立金	28	07 賃金	△1,439
28. 繰出金	871	11 需用費	△145
		01 消耗品費	△145
		12 役務費	△1,254
		01 通信運搬費	△955
		03 手数料	△299
		14 使用料及び賃借料	△38
		電子複写機賃借料	
		19 負担金、補助及び交付金	△29,700
		02 補助	△29,700
		臨時福祉給付金	△29,700
		介護保険事業特別会計繰出金	871
		28 繰出金	871
		介護保険事業特別会計へ	
		人件費等繰出金	871

28. 繰出金	△25,143	介護サービス事業特別会計繰出金	△29,363
		28 繰出金	△29,363
		介護サービス事業特別会計へ	△29,363
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金	4,220
		28 繰出金	4,220
		後期高齢者医療事業特別会計へ	
		保険基盤安定繰出金	2,777
		事務費繰出金	1,443
8. 報償費	△2,250	敬老事業費	△2,250
		08 報償費	△2,250

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
1. 児童福祉総務費	1,189,275	2,146	1,191,421				2,146
3. 私立保育園費	1,111,137	44,160	1,155,297				44,160
4. 私立認定こども園費	1,616,292	48,755	1,665,047	35,996			12,759
5. 保育園費	767,869	△1,174	766,695				△1,174
計	8,451,712	93,887	8,545,599	35,996			57,891

(款) 3. 民生費

(項) 4. 生活保護費

1. 生活保護総務費	246,350	△1,143	245,207	△1,591			448
2. 扶助費	4,018,880	△131,446	3,887,434	△98,585			△32,861

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	1,673	職員人件費	2,146
		03 職員手当等	1,673
4. 共済費	473	02 時間外勤務手当	88
		03 期末勤勉手当	1,456
		13 退職手当負担金	129
		04 共済費	473
		01 共済組合負担金	470
		02 社会保険料	3
13. 委託料	44,160	私立保育園運営費(基準分)	44,160
		13 委託料	44,160
		保育園運営委託	
13. 委託料	870	私立認定こども園運営費	47,885
		20 扶助費	47,885
		私立認定こども園施設型給付費	
20. 扶助費	47,885	保育対策強化事業費	870
		13 委託料	870
		私立認定こども園運営委託	
13. 委託料	△1,174	耐震化推進事業費	△1,174
		13 委託料	△1,174
		園舎耐震診断業務委託(おおもり)	

3. 職員手当等	888	職員人件費	978
		03 職員手当等	888
4. 共済費	90	02 時間外勤務手当	23
		03 期末勤勉手当	840
20. 扶助費	△2,121	16 地域手当	25
		04 共済費	90
		01 共済組合負担金	90
		生活困窮者自立支援事業費	△2,121
		20 扶助費	△2,121
		住居確保給付金	
20. 扶助費	△131,446	生活保護費支給費	△131,446

(款) 3. 民生費

(項) 4. 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 扶助費)							
計	4,265,230	△132,589	4,132,641	△100,176			△32,413

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

4. 環境衛生費	245,657	9,275	254,932			9,275	
計	2,162,517	9,275	2,171,792			9,275	

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

1. 清掃総務費	140,742	568	141,310				568
2. ごみ処理費	1,840,959	△17,248	1,823,711				△17,248
計	2,189,403	△16,680	2,172,723				△16,680

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

1. 労働諸費	36,299	148	36,447				148
---------	--------	-----	--------	--	--	--	-----

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
		20 扶助費 医療扶助	△131,446

13. 委託料	△4,810	鞍掛山霊園運営経費	9,275
		13 委託料	△4,810
		合葬式墓地測量調査委託	
		合葬式墓地基本・実施設計業務委託	
25. 積立金	14,085	25 積立金	14,085
		日立鞍掛山霊園管理基金積立	14,085

2. 給料	123	職員人件費	568
		02 給料	123
3. 職員手当等	291	03 職員手当等	291
		02 時間外勤務手当	12
		03 期末勤勉手当	252
		13 退職手当負担金	15
		16 地域手当	12
4. 共済費	154	04 共済費	154
		01 共済組合負担金	152
		02 社会保険料	2
11. 需用費	△17,248	ごみ減量推進事業費	△17,248
		11 需用費	△17,248
(消耗品費)	△17,248	01 消耗品費	△17,248

2. 給料	17	職員人件費	148
-------	----	--------------	------------

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 労働諸費)							
計	36,299	148	36,447				148

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

2. 農業総務費	99,602	608	100,210				608
計	232,498	608	233,106				608

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

2. 水産業振興費	24,456	△4,859	19,597				△4,859
3. 漁港費	4,045	△3,250	795				△3,250

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	122	02 給料	17
		03 職員手当等	122
4. 共済費	9	02 時間外勤務手当	1
		03 期末勤勉手当	118
		13 退職手当負担金	1
		16 地域手当	2
		04 共済費	9
		01 共済組合負担金	9

2. 給料	64	職員人件費	608
		02 給料	64
3. 職員手当等	464	03 職員手当等	464
		02 時間外勤務手当	9
4. 共済費	80	03 期末勤勉手当	449
		16 地域手当	6
		04 共済費	80
		01 共済組合負担金	80

19. 負担金、補助及び交付金	△4,859	水産振興対策事業費	△2,714
		19 負担金、補助及び交付金	△2,714
		02 補助	△2,714
		共同施設設置事業補助	△2,714
		あわび栽培漁業推進事業費	△2,145
		19 負担金、補助及び交付金	△2,145
		02 補助	△2,145
		あわび種苗放流事業補助	△2,145
19. 負担金、補助及び交付金	△3,250	漁港整備事業費	△3,250
		19 負担金、補助及び交付金	△3,250
		01 負担金	△3,250
		久慈漁港整備事業負担金	△750

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
(3. 漁港費)							
計	53,741	△8,109	45,632				△8,109

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

1. 商工総務費	474,661	2,230	476,891				2,230
計	2,915,035	2,230	2,917,265				2,230

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	553,069	1,202	554,271				1,202
2. 建築指導費	34,239	△5,000	29,239	△3,750			△1,250
計	587,308	△3,798	583,510	△3,750			△48

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

1. 道路橋梁総務費	444,758	2,951	447,709				2,951
------------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		会瀬漁港整備事業負担金 △2,500

2. 給料	267	職員人件費 02 給料	2,230 267
3. 職員手当等	1,963	03 職員手当等 02 時間外勤務手当 03 期末勤勉手当 13 退職手当負担金 16 地域手当	1,963 76 1,857 16 14

3. 職員手当等	974	職員人件費 03 職員手当等	1,202 974
4. 共済費	228	02 時間外勤務手当 03 期末勤勉手当 13 退職手当負担金 04 共済費 01 共済組合負担金	33 896 45 228 228
19. 負担金、補助及び交付金	△5,000	住宅・建築物耐震改修促進事業費 19 負担金、補助及び交付金 02 補助 大規模建築物耐震化支援事業費補助	△5,000 △5,000 △5,000 △5,000

2. 給料	325	職員人件費 02 給料	2,951 325
3. 職員手当等	2,071	03 職員手当等	2,071

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	その他	財源	
				国県支出金	地方債		
(1. 道路橋梁総務費)							
3. 道路新設改良費	1,454,789	△382,303	1,072,486	△209,073	△173,500		270

節(細節)		説明	金額
区分	金額		
4. 共済費	555	02 時間外勤務手当 03 期末勤勉手当 13 退職手当負担金 16 地域手当 04 共済費 01 共済組合負担金 02 社会保険料	49 1,955 36 31 555 545 10
12. 役務費	△1,891	道路新設改良事業費(8m以上)	△141,527
(手数料)	△1,891	12 役務費 03 手数料 13 委託料	△1,891 △1,891 △42,199
13. 委託料	△44,381	市道3号線改良建物等補償調査算定業務委託 (東滑川町・田尻町)	
15. 工事請負費	△278,679	市道3号線改良土地評価調査算定業務委託 (東滑川町・田尻町)	
17. 公有財産購入費	△61,712	市道7747号線改良測量設計委託(久慈町) 市道36号線改良測量設計委託(大和田町・下土木内町) 市道36号線改良土地評価調査算定業務委託(大和田町) 市道817号線改良測量設計委託(小木津町)	
22. 補償、補填及び賠償金	4,360	15 工事請負費 市道24号線改良工事(中成沢町) L=△250m 17 公有財産購入費 市道3号線改良用地(東滑川町・田尻町) △2,855.03㎡ 市道6369号線改良用地(水木町) △645.63㎡ 市道36号線改良用地(大和田町) △338.48㎡	△37,160 △60,277
		大甕水木連絡道路整備事業費	△240,776
		13 委託料 大甕水木連絡道路整備土地評価調査算定業務委託 (森山町)	△2,182
		15 工事請負費 大甕水木連絡道路整備工事(森山町) L=△500m	△241,519
		17 公有財産購入費 大甕水木連絡道路整備用地(森山町) △270.05㎡	△1,435
		22 補償、補填及び賠償金	4,360

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 道路新設改良費)							
4. 幹線道路整備費	726,376	△585,499	140,877	△312,100	△263,000		△10,399

節(細節)		説明
区分	金額	
		電柱等移設補償
12. 役務費	△929	中所沢川尻線(市道640号線)改築事業費 △100,474
		13 委託料 △940
(手数料)	△929	中所沢川尻線改築建物等補償調査算定業務委託(小木津町)
13. 委託料	△19,016	15 工事請負費 △94,700
		中所沢川尻線改築工事(小木津町) L=△100m
15. 工事請負費	△145,832	17 公有財産購入費 △3,234
		中所沢川尻線改築用地(小木津町) △271.46㎡
17. 公有財産購入費	△200,112	22 補償、補填及び賠償金 △1,600
		中所沢川尻線改築物件移転補償(小木津町)
22. 補償、補填及び賠償金	△219,610	市道9号線改築事業費 △78,308
		12 役務費 △378
		03 手数料 △378
		13 委託料 △13,064
		市道9号線改築建物等補償調査算定業務委託(東大沼町)
		市道9号線改築土地評価調査算定業務委託(東大沼町)
		市道9号線改築用地測量委託(東大沼町)
		市道9号線改築設計委託(東大沼町)
		15 工事請負費 3,000
		市道9号線改築工事(東大沼町) L=70m
		17 公有財産購入費 △27,866
		市道9号線改築用地(東大沼町) △727.54㎡
		22 補償、補填及び賠償金 △40,000
		市道9号線改築物件移転補償(東大沼町)
		鮎川町地内道路新設事業費 △216,041
		12 役務費 △173
		03 手数料 △173
		15 工事請負費 △43,000
		鮎川町地内道路新設工事 L=△160m
		17 公有財産購入費 △111,713
		鮎川町地内道路新設用地 △5,129.14㎡
		22 補償、補填及び賠償金 △61,155
		鮎川町地内道路新設物件移転補償

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(4. 幹線道路整備費)							
6. 橋梁新設改良費	197,788	△17,400	180,388	△9,570	△1,300		△6,530
計	3,324,440	△982,251	2,342,189	△530,743	△437,800		△13,708

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

1. 河川総務費	58,625	117	58,742				117
2. 河川排水路整備費	370,124	△9,759	360,365	△2,881	△2,100		△4,778

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
		市道3509号線改築事業費	△179,544
		12 役務費	△378
		03 手数料	△378
		13 委託料	△5,012
		市道3509号線改築建物等補償調査算定業務委託(会瀬町)	
		市道3509号線改築土地評価調査算定業務委託(会瀬町)	
		17 公有財産購入費	△57,299
		市道3509号線改築用地(会瀬町)	
		△1,656.92㎡	
		22 補償、補填及び賠償金	△116,855
		市道3509号線改築物件移転補償(会瀬町)	
		国道6号大和田拡幅取付道路新設事業費	△11,132
		15 工事請負費	△11,132
		国道6号大和田拡幅取付道路新設工事(石名坂町)	
		L=△150m	
13. 委託料	△14,400	橋梁長寿命化事業費	△17,400
		13 委託料	△14,400
15. 工事請負費	△3,000	橋梁長寿命化設計委託	
		橋梁長寿命化定期点検委託	
		15 工事請負費	△3,000
		正門橋補修工事(相賀町・幸町)	

2. 給料	47	職員人件費	117
		02 給料	47
3. 職員手当等	22	03 職員手当等	22
		02 時間外勤務手当	10
4. 共済費	48	13 退職手当負担金	7
		16 地域手当	5
		04 共済費	48
		01 共済組合負担金	48
13. 委託料	△8,368	河川・排水路改修事業費	△3,668
		13 委託料	△3,668

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 河川排水路整備費)							
計	428,749	△9,642	419,107	△2,881	△2,100		△4,661

(款) 8. 土木費

(項) 4. 港湾費

1. 港湾費	146,141	13,600	159,741				13,600
計	146,141	13,600	159,741				13,600

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

1. 都市計画総務費	5,498,088	△2,622,113	2,875,975	△926,087	△1,056,500		△639,526
------------	-----------	------------	-----------	----------	------------	--	----------

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
17. 公有財産購入費	△1,391	日高町地内浸水対策基本設計業務委託 河川津波遡上防護施設整備詳細設計業務委託(会瀬町)	
		田尻川河口防災対策事業費	△1,391
		17 公有財産購入費	△1,391
		田尻川河口防災対策用地(田尻町) △49.77㎡	
		水木町地内(市道6004号線)冠水対策事業費	△4,700
		13 委託料	△4,700
		水木町地内冠水対策詳細設計業務委託	

19. 負担金、補助及び交付金	13,600	日立港区整備事業費	13,600
		19 負担金、補助及び交付金	13,600
		01 負担金	13,600
		日立港区修築事業負担金	13,600

2. 給料	262	職員人件費	2,430
		02 給料	262
3. 職員手当等	1,678	03 職員手当等	1,678
		02 時間外勤務手当	28
		03 期末勤勉手当	1,600
		13 退職手当負担金	26
4. 共済費	490	16 地域手当	24
		04 共済費	490
		01 共済組合負担金	484
		02 社会保険料	6
13. 委託料	△855,082	幹線道路整備検討事業費	△2,334
		13 委託料	△2,334
		幹線道路整備検討業務委託	
14. 使用料及び賃借料	△701	新交通導入事業費	163,496
		13 委託料	△10,999
		ひたちBRT運行管理システム保守業務委託	
15. 工事請負費	△673,804		
17. 公有財産購入費	△46,164		
19. 負担金、補助及び交付金	△1,014,547		

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 都市計画総務費)							

節(細節)		説明
区分	金額	
22. 補償、補填及び賠償金	△34,245	こ線橋整備工事委託(大みか町・久慈町・森山町) <平26~29年度継続> 14 使用料及び賃借料 △701 借地料 <平26~29年度継続> 15 工事請負費 181,346 バス専用道路整備工事(森山町) L=300m こ線橋架設ヤード整備工事(大みか町・森山町) <平26~29年度継続> 19 負担金、補助及び交付金 △6,150 01 負担金 △6,150 こ線橋整備工事負担金(大みか町・久慈町・森山町) <平26~29年度継続> 大甕駅周辺地区整備事業費 △2,791,548 13 委託料 △841,749 大甕駅自由通路整備工事委託 <平27~30年度継続> 建物等補償調査算定業務委託(大みか町) 土地評価調査算定業務委託(大みか町) 太田こ線人道橋撤去工事委託(大みか町) 西口駅前広場整備積算委託 15 工事請負費 △855,150 南北アクセス道路整備工事(大みか町) L=△1,160m 東口駅前広場整備工事 西口駅前広場整備工事 水木こ線橋階段桁付替工事(大みか町) 17 公有財産購入費 △46,164 南北アクセス道路整備用地(大みか町) △1,692.74㎡ 19 負担金、補助及び交付金 △1,014,240 01 負担金 △1,014,240 大甕駅舎整備工事負担金 <平27~30年度継続> △1,004,240 太田こ線人道橋撤去工事負担金(大みか町) △10,000 22 補償、補填及び賠償金 △34,245 南北アクセス道路整備物件移転補償(大みか町) 地域公共交通再編事業費 5,843 19 負担金、補助及び交付金 5,843 01 負担金 1,076 県バス運行対策費補助金市負担金 1,076 02 補助 4,767 地方バス路線維持費補助 4,767

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
2. 公園緑地費	276,166	△2,003	274,163	△667			△1,336
3. 土地区画整理事業費	35,508	△925	34,583				△925
計	5,809,762	△2,625,041	3,184,721	△926,754	△1,056,500		△641,787

(款) 8. 土木費

(項) 6. 下水道費

1. 下水道費	1,176,598	△16,672	1,159,926				△16,672
計	1,176,598	△16,672	1,159,926				△16,672

(款) 8. 土木費

(項) 7. 住宅費

1. 住宅管理費	834,758	16	834,774				16
2. 住宅建設費	30,000	△15,096	14,904	△6,795			△8,301

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
13. 委託料	△2,003	都市公園等施設長寿命化事業費	△2,003
		13 委託料	△2,003
		公園施設長寿命化計画策定業務委託	
		安全・安心対策緊急総合支援事業計画策定業務委託	
19. 負担金、補助及び交付金	△925	諏訪台土地区画整理事業費	△925
		19 負担金、補助及び交付金	△925
		02 補助	△925
		土地区画整理組合利子補給	△925

19. 負担金、補助及び交付金	1,096	下水道事業会計繰出金	△17,685
		19 負担金、補助及び交付金	83
		01 負担金	83
24. 投資及び出資金	△13,790	日立・高萩広域下水道組合事業負担金	83
		24 投資及び出資金	△13,790
28. 繰出金	△3,978	日立・高萩広域下水道組合事業出資金	△13,790
		28 繰出金	△3,978
		下水道事業会計へ	
		下水道事業収益勘定繰出金	△80
		下水道事業資本勘定繰出金	△3,898
		下水道使用料納付組合奨励金	1,013
		19 負担金、補助及び交付金	1,013
		02 補助	1,013
		下水道使用料納付組合奨励金	1,013

3. 職員手当等	16	職員人件費	16
		03 職員手当等	16
		02 時間外勤務手当	16
13. 委託料	△15,096	滑川団地建替事業費	△15,096
		13 委託料	△15,096

(款) 8. 土木費

(項) 7. 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
(2. 住宅建設費)							
計	864,758	△15,080	849,678	△6,795			△8,285

(款) 8. 土木費

(項) 8. 交通安全対策費

2. 交通安全施設整備費	266,860	△33,499	233,361	△18,220	△13,400		△1,879
計	382,014	△33,499	348,515	△18,220	△13,400		△1,879

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	2,819,790	12,967	2,832,757				12,967
2. 非常備消防費	67,053	10,823	77,876			10,823	
3. 消防施設費	180,437	△442	179,995				△442
計	3,067,280	23,348	3,090,628			10,823	12,525

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		滑川団地建替基本設計業務委託

15. 工事請負費	△33,499	歩道整備事業費 15 工事請負費 市道1111号線歩道整備工事(日高町) 市道1059号線外2線歩道整備工事(小木津町) L=△280m	△33,499 △33,499
-----------	---------	---	---------------------------

2. 給料	2,781	職員人件費 02 給料	12,967 2,781
3. 職員手当等	6,971	03 職員手当等 02 時間外勤務手当	6,971 557
4. 共済費	3,215	03 期末勤勉手当 13 退職手当負担金 16 地域手当	5,780 368 266
8. 報償費	10,823	消防団運営経費 08 報償費	10,823 10,823
28. 繰出金	△442	施設整備事業費 28 繰出金 水道事業会計へ 消火栓設置、布設替、補修分	△442 △442 △442

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 教育委員会費	20,162	95	20,257				95
2. 事務局費	519,795	4,009	523,804				4,009
6. 高等教育振興費	7,779	100	7,879			100	
計	946,315	4,204	950,519			100	4,104

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 小学校管理費	609,594	56	609,650				56
3. 小学校建設費	282,849	87,000	369,849	28,837	23,500		34,663

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
3. 職員手当等	54	運営経費 95
		03 職員手当等 54
4. 共済費	41	03 期末勤勉手当 54
		04 共済費 41
		01 共済組合負担金 41
2. 給料	302	職員人件費 2,661
		02 給料 302
3. 職員手当等	1,931	03 職員手当等 1,931
		02 時間外勤務手当 54
4. 共済費	428	03 期末勤勉手当 1,847
		16 地域手当 30
19. 負担金、補助及び交付金	1,348	04 共済費 428
		01 共済組合負担金 428
		運営経費 1,348
		19 負担金、補助及び交付金 1,348
		01 負担金 1,348
		派遣指導主事負担金 1,348
28. 繰出金	100	奨学金貸付基金管理経費 100
		28 繰出金 100
		奨学金貸付基金へ 100

2. 給料	28	職員人件費 56
		02 給料 28
3. 職員手当等	12	03 職員手当等 12
		02 時間外勤務手当 5
4. 共済費	16	13 退職手当負担金 4
		16 地域手当 3
		04 共済費 16
		01 共済組合負担金 16
15. 工事請負費	87,000	豊浦小学校校舎改築事業費 87,000
		15 工事請負費 87,000
		校舎改築工事
		建築工事、電気設備工事、機械設備工事

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 小学校建設費)							
計	972,630	87,056	1,059,686	28,837	23,500		34,719

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 中学校管理費	474,896	25	474,921				25
計	533,476	25	533,501				25

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

1. 幼稚園費	476,521	△25,599	450,922				△25,599
2. 私立幼稚園振興費	442,823	22,577	465,400	19,910			2,667
計	919,344	△3,022	916,322	19,910			△22,932

節(細節)		説明
区分	金額	
		<平29~32年度継続>

3. 職員手当等	1	職員人件費	25
		03 職員手当等	1
4. 共済費	24	02 時間外勤務手当	1
		04 共済費	24
		01 共済組合負担金	24

3. 職員手当等	39	職員人件費	1,807
		03 職員手当等	39
4. 共済費	1,768	02 時間外勤務手当	1
		13 退職手当負担金	38
13. 委託料	△2,492	04 共済費	1,768
		01 共済組合負担金	1,768
15. 工事請負費	△24,914	施設整備事業費	△24,914
		15 工事請負費	△24,914
		園舎解体及び整地工事(旧根道丘幼)	
		耐震化推進事業費	△2,492
		13 委託料	△2,492
		園舎耐震診断業務委託 (金沢幼、大沼幼、田尻幼、豊浦幼)	
20. 扶助費	22,577	私立幼稚園運営費	22,577
		20 扶助費	22,577
		私立幼稚園施設型給付費	

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会教育総務費	480,762	2,214	482,976				2,214
3. 博物館費	66,242	△14,188	52,054				△14,188
計	898,865	△11,974	886,891				△11,974

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

1. 保健体育総務費	382,589	1,219	383,808				1,219
3. 体育施設費	935,145	230,846	1,165,991	100,000	100,000		30,846
計	2,528,306	232,065	2,760,371	100,000	100,000		32,065

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
2. 給料	37	職員人件費	2,214
		02 給料	37
3. 職員手当等	1,900	03 職員手当等	1,900
		02 時間外勤務手当	38
4. 共済費	277	03 期末勤勉手当	1,849
		13 退職手当負担金	10
		16 地域手当	3
		04 共済費	277
		01 共済組合負担金	271
		02 社会保険料	6
13. 委託料	△14,188	埋蔵文化財調査事業費	△14,188
		13 委託料	△14,188
		測量業務委託	

2. 給料	169	職員人件費	1,219
		02 給料	169
3. 職員手当等	841	03 職員手当等	841
		02 時間外勤務手当	14
4. 共済費	209	03 期末勤勉手当	792
		13 退職手当負担金	18
		16 地域手当	17
		04 共済費	209
		01 共済組合負担金	198
		02 社会保険料	11
15. 工事請負費	230,846	社会体育施設整備事業費	230,846
		15 工事請負費	230,846
		池の川総合公園駐車場整備工事	
		運動公園野球場スコアボード等改修工事	
		運動公園陸上競技場門扉等改修工事	

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 災害対策費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
1. 民生関連災害対策費	37,982	△33,205	4,777				△33,205
4. 土木関連災害対策費	48,338	△3,451	44,887	△3,451			
計	88,726	△36,656	52,070	△3,451			△33,205

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	5,369,537	△1,631	5,367,906				△1,631
2. 利子	398,108	△35,871	362,237				△35,871
計	5,767,645	△37,502	5,730,143				△37,502

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	△33,205	災害援護経費	△33,205
		19 負担金、補助及び交付金	△33,205
		02 補助	△33,205
		津波被災住宅再建支援補助	△33,205
14. 使用料及び賃借料	△3,451	応急仮設住宅借上事業費	△3,451
		14 使用料及び賃借料	△3,451
		民間賃貸住宅借上料	

23. 償還金、利子及び割引料	△1,631	公債費元金償還	△1,631
		23 償還金、利子及び割引料	△1,631
		災害復旧債	△1,631
23. 償還金、利子及び割引料	△35,871	公債費利子償還	△29,874
		23 償還金、利子及び割引料	△29,874
		平成27年度債	△4,323
		平成28年度債	△25,551
		一時借入金利子	△5,997
		23 償還金、利子及び割引料	△5,997
		一時借入金	△2,348
		繰替運用金	△3,649

平成29年度 日立市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

平成29年度 日立市の介護保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ871千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15,673,345千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年 2月28日提出

日立市長 小川 春 樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
7. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
歳入	合計

歳出

款	項
1. 総務費	
	1. 総務管理費
歳出	合計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
2,308,415	871	2,309,286
2,221,189	871	2,222,060
15,672,474	871	15,673,345

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
321,729	871	322,600
160,705	871	161,576
15,672,474	871	15,673,345

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 一般会計繰入金	2,221,189	871	2,222,060
計	2,221,189	871	2,222,060

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	871	人件費等繰入金

歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般会計繰入金
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
1. 一般管理費	160,705	871	161,576				871
計	160,705	871	161,576				871

節(細節)		説明	金額
区分	金額		
2. 給料	107	一般管理費	871
		02 給料	107
3. 職員手当等	647	03 職員手当等	647
		03 期末勤勉手当	622
4. 共済費	117	13 退職手当負担金	14
		16 地域手当	11
		04 共済費	117
		01 共済組合負担金	117

平成29年度 日立市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）

平成29年度 日立市の介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,862千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ637,151千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年 2月28日提出

日立市長 小川 春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
1. サービス収入	1. 介護給付費収入
	3. 自己負担金
2. 繰入金	1. 一般会計繰入金
4. 繰越金	1. 繰越金
歳入合計	

歳出

款	項
1. サービス事業費	1. 居宅サービス事業費
歳出合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
458,213	23,816	482,029
373,410	21,436	394,846
81,067	2,380	83,447
182,783	△29,363	153,420
182,783	△29,363	153,420
0	1,685	1,685
0	1,685	1,685
641,013	△3,862	637,151

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
641,013	△3,862	637,151
266,713	△3,862	262,851
641,013	△3,862	637,151

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計
4. 施設介護サービス費収入	248,073	21,436	269,509
計	373,410	21,436	394,846

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

1. 自己負担金	81,067	2,380	83,447
計	81,067	2,380	83,447

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	182,783	△29,363	153,420
計	182,783	△29,363	153,420

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	0	1,685	1,685
計	0	1,685	1,685

節		説 明
区 分	金 額	
1. 施設介護サービス費収入	21,436	萬春園

1. 自己負担金	2,380	施設介護利用者負担金 萬春園

1. 一般会計繰入金	△29,363	

1. 前年度繰越金	1,685	前年度繰越金

歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般会計 繰入金
				特 定 財 源	国県支出金	地 方 債	
2. 介護予防支援事業費	15,472	△3,862	11,610				△3,862
計	266,713	△3,862	262,851				△3,862

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	△2,101	介護予防支援事業費	△3,862
		02 給料	△2,101
3. 職員手当等	△1,086	03 職員手当等	△1,086
		03 期末勤勉手当	△728
4. 共済費	△675	05 通勤手当	△141
		13 退職手当負担金	△7
		16 地域手当	△210
		04 共済費	△675
		01 共済組合負担金	△675

平成29年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

平成29年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,777千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,646,427千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年 2月28日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
2. 広域連合交付金	1. 広域連合交付金
3. 繰入金	1. 一般会計繰入金
歳入合計	

歳出

款	項
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1. 後期高齢者医療広域連合納付金
歳出合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
11,261	△1,443	9,818
11,261	△1,443	9,818
380,368	4,220	384,588
380,368	4,220	384,588
2,643,650	2,777	2,646,427

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
2,601,626	2,777	2,604,403
2,601,626	2,777	2,604,403
2,643,650	2,777	2,646,427

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 2. 広域連合交付金

(項) 1. 広域連合交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 高齢者医療制度特別対策補助金	11,261	△1,443	9,818
計	11,261	△1,443	9,818

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	380,368	4,220	384,588
計	380,368	4,220	384,588

歳出

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般会計繰入金
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,601,626	2,777	2,604,403				2,777
計	2,601,626	2,777	2,604,403				2,777

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 高齢者医療制度特別対策補助金	△1,443	高齢者医療制度特別対策費補助

1. 一般会計繰入金	4,220	保険基盤安定繰入金 事務費繰入金	2,777 1,443

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	2,777	後期高齢者医療広域連合納付金	2,777
		19 負担金、補助及び交付金	2,777
		04 その他	2,777
		保険基盤安定負担金	2,777

平成29年度 日立市水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 平成29年度日立市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度日立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「1,140,398千円」を「905,568千円」に、「983,585千円」を「918,178千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業収益	3,816,235 千円	△ 39,315 千円	3,776,920 千円
第1項 営業収益	3,335,543 千円	△ 37,769 千円	3,297,774 千円
第2項 営業外収益	480,692 千円	△ 1,546 千円	479,146 千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	3,245,164 千円	12,663 千円	3,257,827 千円
第1項 営業費用	2,909,637 千円	△ 13,877 千円	2,895,760 千円
第2項 営業外費用	315,527 千円	26,540 千円	342,067 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,595,122千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103,632千円、過年度分損益勘定留保資金 416,371千円、当年度分損益勘定留保資金 559,417千円及び建設改良積立金 515,702千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業資本的収入	1,622,084 千円	△ 245,838 千円	1,376,246 千円
第1項 企業債	1,392,500 千円	△ 200,900 千円	1,191,600 千円
第2項 負担金	54,709 千円	△ 442 千円	54,267 千円
第3項 国県補助金	164,818 千円	△ 44,496 千円	120,322 千円
	支 出		
第1款 水道事業資本的支出	3,273,469 千円	△ 302,101 千円	2,971,368 千円
第1項 建設改良費	2,149,176 千円	△ 302,101 千円	1,847,075 千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額「635,700千円」を「462,100千円」に、「756,800千円」を「729,500千円」に、「1,392,500千円」を「1,191,600千円」にそれぞれ改める。

第6条 予算第9条に定めた(1)職員給与費「702,490千円」を「704,097千円」に改める。

平成30年2月28日提出

日立市長 小川春樹

平成 29 年度 日立市水道
収益的収入
収

款	項	目	既決予定額	
1. 水道事業収益			3,816,235	
	1. 営業収益		3,335,543	
		1. 給水収益	3,244,748	
		2. 受託工事収益	6,543	
		4. その他の営業収益	75,051	
	2. 営業外収益		480,692	
		4. 長期前受金戻入		189,634
		5. 雑収益		49,999

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 39,315	3,776,920	
△ 37,769	3,297,774	
△ 33,272	3,211,476	水道料金 3,211,476 (△ 33,272)
△ 3,434	3,109	受託工事収益 3,109 (△ 3,434)
△ 1,063	73,988	加 入 金 64,151 (△ 2,571) 手 数 料 9,837 (1,508)
△ 1,546	479,146	
1,389	191,023	受贈財産評価額戻入 47,042 (131)
		建設補助金戻入 0 (△ 8)
		国県補助金戻入 42,696 (1,021)
		一般会計負担金戻入 42,466 (611)
		工事負担金戻入 26,848 (△ 417)
		一般会計補助金戻入 28,974 (51)
△ 2,935	47,064	その他雑収益 6,272 (△ 2,935)

支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業費用			3,245,164
	1. 営業費用		2,909,637
		1. 原水及び浄水費	857,797
		2. 配水費	193,439
		3. 給水費	129,833
		4. 受託工事費	6,211
		5. 業務費	233,705
		6. 総係費	247,008
		7. 減価償却費	1,226,571
		8. 資産減耗費	15,073
	2. 営業外費用		315,527
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	266,180
		2. 消費税及び地方消費税	46,338

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
12,663	3,257,827	
△ 13,877	2,895,760	
559	858,356	給料 80,684 (132) 手当等 67,807 (405) 賞与引当金繰入額 10,692 (17) 法定福利費 27,593 (5)
△ 9,751	183,688	手当等 22,912 (88) 賞与引当金繰入額 3,285 (6) 法定福利費引当金繰入額 607 (1) 委託料 56,155 (△ 315) 修繕費 60,532 (△ 9,531)
△ 11,112	118,721	手当等 12,838 (182) 賞与引当金繰入額 2,402 (4) 法定福利費引当金繰入額 445 (1) 量水器取替費 56,757 (△ 11,299)
△ 3,240	2,971	工事請負費 2,971 (△ 3,240)
150	233,855	給料 62,236 (131) 賞与引当金繰入額 7,877 (16) 法定福利費引当金繰入額 1,457 (3)
△ 2,111	244,897	給料 74,523 (59) 手当等 68,257 (15) 賞与引当金繰入額 11,057 (99) 報酬 1,753 (12) 法定福利費引当金繰入額 2,031 (18) 委託料 8,975 (△ 2,314)
3,380	1,229,951	有形固定資産減価償却費 1,229,930 (3,380)
8,248	23,321	固定資産除却費 22,974 (8,248)
26,540	342,067	
△ 922	265,258	企業債利息 265,258 (△ 922)
27,462	73,800	消費税及び地方消費税 73,800 (27,462)

資 本 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の収入			1,622,084
	1. 企 業 債		1,392,500
		1. 企 業 債	1,392,500
	2. 負 担 金		54,709
		1. 一 般 会 計 負 担 金	51,783
	3. 国 県 補 助 金		164,818
		1. 県 補 助 金	164,818

支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の支出			3,273,469
	1. 建 設 改 良 費		2,149,176
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	1,140,398
		2. 配 水 管 布 設 費	983,585
		3. 固 定 資 産 購 入 費	24,680

及 び 支 出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考		
△ 245,838	1,376,246			
△ 200,900	1,191,600			
△ 200,900	1,191,600	企 業 債	1,191,600	(△ 200,900)
△ 442	54,267			
△ 442	51,341	一 般 会 計 負 担 金	51,341	(△ 442)
△ 44,496	120,322			
△ 44,496	120,322	県 補 助 金	120,322	(△ 44,496)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考		
△ 302,101	2,971,368			
△ 302,101	1,847,075			
△ 234,830	905,568	手 当 等	21,156	(217)
		法 定 福 利 費	8,203	(45)
		委 託 費	109,071	(△ 9,009)
		工 事 請 負 費	694,025	(△ 216,881)
		負 担 金	38,886	(△ 8,005)
		企 業 債 利 息	11,018	(△ 1,197)
		給 料	20,521	(49)
△ 65,407	918,178	手 当 等	19,016	(114)
		委 託 料	31,992	(△ 14,873)
		工 事 請 負 費	834,806	(△ 50,697)
△ 1,864	22,816	量 水 器 購 入 費	2,813	(△ 1,640)
		車 両 運 搬 具 購 入 費	5,272	(△ 224)

平成29年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	411,416,000
減価償却費	1,229,951,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,412,000
支払利息	265,258,000
固定資産除却費	22,974,000
未収金増減額	23,272,251
前払金増減額	△ 11,025,367
未払金増減額	△ 10,869,387
たな卸資産増減額	347,000
長期前受金戻入額	△ 191,023,000
賞与引当金増減額	△ 242,044
法定福利費引当金増減額	79,189
貸倒引当金増減額	689,316
小計	1,739,414,958
利息及び配当金の受取額	1,412,000
利息の支払額	△ 265,258,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,475,568,958
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,725,560,000
国県補助金による収入	120,322,000
一般会計負担金による収入	51,341,000
工事負担金による収入	2,926,000
一般会計補助金による収入	10,057,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,540,914,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,191,600,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,124,293,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,307,000
4 資金増加(減少)額	1,961,958
5 資金期首残高	2,619,038,530
6 資金期末残高	2,621,000,488

平成29年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,252,423,095	
イ 建 物	1,972,237,343		
減価償却累計額	<u>△ 1,016,417,785</u>	955,819,558	
ウ 構 築 物	15,733,137,051		
減価償却累計額	<u>△ 6,435,131,766</u>	9,298,005,285	
エ 配 水 管	24,865,451,979		
減価償却累計額	<u>△ 12,218,223,408</u>	12,647,228,571	
オ 機 械 及 び 装 置	12,097,864,077		
減価償却累計額	<u>△ 9,525,231,232</u>	2,572,632,845	
カ 量 水 器	376,757,976		
減価償却累計額	<u>△ 185,568,867</u>	191,189,109	
キ 車 両 運 搬 具	68,005,795		
減価償却累計額	<u>△ 50,102,362</u>	17,903,433	
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	179,470,790		
減価償却累計額	<u>△ 138,052,433</u>	41,418,357	
ケ 建 設 仮 勘 定		<u>2,690,006,160</u>	

有形固定資産合計 29,666,626,413

(2) 無 形 固 定 資 産 629,099

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000 4,000,000

固定資産合計 29,671,255,512

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,621,000,488	
(2) 未 収 金	240,441,722		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,008,000</u>	235,433,722	
(3) 保 管 有 価 証 券		3,650,000	
(4) 貯 蔵 品		52,735,959	
(5) 前 払 金		<u>52,685,317</u>	
流動資産合計		2,965,505,486	
資 産 合 計		<u>32,636,760,998</u>	

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,356,172,812

企業債合計 14,356,172,812

固定負債合計 14,356,172,812

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,108,044,932

企業債合計 1,108,044,932

(2) 未 払 金 393,599,370

(3) 預 り 有 価 証 券 3,650,000

(4) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金 40,547,000

イ 法 定 福 利 費 引 当 金 7,535,000

引当金合計 48,082,000

(5) そ の 他 流 動 負 債 268,950,900

流動負債合計 1,822,327,202

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 8,293,704,911

長期前受金収益化累計額 △ 4,006,147,568

繰延収益合計 4,287,557,343

負債合計 20,466,057,357

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

資本金合計 9,433,450,386

9,433,450,386

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 再 評 価 積 立 金 37,919,456

イ 受 贈 財 産 評 価 額 264,773,857

ウ 建 設 補 助 金 8,135,519

エ 国 県 補 助 金 215,108,151

オ 一 般 会 計 負 担 金 14,134,410

カ 工 事 負 担 金 83,623,464

キ 一 般 会 計 補 助 金 18,797,170

資本剰余金合計 642,492,027

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金 115,249,359

イ 建 設 改 良 積 立 金 452,393,869

ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 1,527,118,000

利益剰余金合計 2,094,761,228

剰余金合計 2,737,253,255

資 本 合 計 12,170,703,641

負 債 資 本 合 計 32,636,760,998

平成29年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,136,833,032円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金40,789,044円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,455,811円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,318,684円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

平成29年度 日立市下水道事業会計補正予算（第3号）

- 第1条 平成29年度日立市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。
- 第2条 平成29年度日立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「929,478千円」を「916,174千円」に、「290,408千円」を「282,582千円」に、「33,028千円」を「30,481千円」にそれぞれ改める。
- 第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業収益	4,224,090千円	△ 51,771千円	4,172,319千円
第1項 営業収益	2,925,797千円	△ 41,451千円	2,884,346千円
第2項 営業外収益	1,298,293千円	△ 10,320千円	1,287,973千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	3,833,749千円	△ 44,579千円	3,789,170千円
第1項 営業費用	3,449,117千円	△ 58,099千円	3,391,018千円
第2項 営業外費用	364,632千円	13,520千円	378,152千円

- 第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,334,944千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,609千円、過年度分損益勘定留保資金 89,790千円及び当年度分損益勘定留保資金1,221,545千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的収入	1,251,850千円	△ 14,363千円	1,237,487千円
第1項 企業債	450,200千円	△ 6,000千円	444,200千円
第2項 国県補助金	539,569千円	△ 5,709千円	533,860千円
第3項 負担金	188,653千円	△ 835千円	187,818千円
第4項 一般会計補助金	73,428千円	△ 1,819千円	71,609千円
	支 出		
第1款 下水道事業資本的支出	2,596,108千円	△ 23,677千円	2,572,431千円
第1項 中央処理区改良費	929,478千円	△ 13,304千円	916,174千円
第2項 流域下水道建設費	290,408千円	△ 7,826千円	282,582千円
第3項 雨水対策費	33,028千円	△ 2,547千円	30,481千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額「423,100千円」を「421,800千円」に、「27,100千円」を「22,400千円」に、「450,200千円」を「444,200千円」に改める。

第6条 予算第9条に定めた(1)職員給与費「186,966千円」を「187,439千円」に改める。

第7条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、「73,428千円」を「71,609千円」に改める。

平成30年2月28日提出

日立市長 小川春樹

平成29年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収益			4,224,090
	1. 営業収益		2,925,797
		1. 下水道使用料	2,869,246
		3. 一般会計負担金	55,461
	2. 営業外収益		1,298,293
		2. 一般会計負担金	44,863
3. 長期前受金戻入			1,247,156

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 51,771	4,172,319	
△ 41,451	2,884,346	
△ 41,471	2,827,775	下水道使用料 2,827,775 (△ 41,471)
20	55,481	一般会計負担金 55,481 (20)
△ 10,320	1,287,973	
△ 100	44,763	一般会計負担金 44,763 (△ 100)
△ 10,220	1,236,936	受贈財産評価額戻入 30,412 (255) 国果補助金戻入 715,091 (△ 3,774) 一般会計負担金戻入 131,913 (△ 207) 工事負担金戻入 11,573 (△ 25) 受益者負担金戻入 102,012 (△ 371) 一般会計補助金戻入 245,848 (△ 6,098)

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,833,749
	1. 営業費用		3,449,117
		1. 管渠費	120,744
		2. 水質指導費	30,001
		3. ポンプ場費	71,099
		4. 処理場費	394,495
		7. 排水設備費	26,519
		10. 流域下水道管理運営費	355,047
		12. 減価償却費	2,057,959
		13. 資産減耗費	123,216
	2. 営業外費用		364,632
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	271,141
		2. 消費税及び地方消費税	92,991

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 44,579	3,789,170	
△ 58,099	3,391,018	
40	120,784	給料等 9,434 (29) 賞与引当金繰入額 7,189 (7) 賞与引当金繰入額 1,274 (4)
3	30,004	賞与引当金繰入額 1,908 (2) 法定福利費引当金繰入額 356 (1)
△ 1,343	69,756	賞与引当金繰入額 967 (2) 委託料 24,026 (△ 205) 委働料費 22,438 (△ 1,140)
△ 4,773	389,722	賞与引当金繰入額 651 (2) 法定福利費引当金繰入額 122 (1) 光熱水費 703 (△ 146) 通信運搬費 681 (△ 371) 委託料 176,358 (△ 805) 委働料費 56,980 (△ 3,454)
34	26,553	給料等 11,976 (20) 賞与引当金繰入額 8,643 (5) 賞与引当金繰入額 1,648 (2) 法定福利費 3,780 (6) 法定福利費引当金繰入額 305 (1)
△ 31,598	323,449	負担金 323,449 (△ 31,598)
△ 4,621	2,053,338	有形固定資産減価償却費 1,904,536 (△ 4,257) 無形固定資産減価償却費 148,802 (△ 364)
△ 15,841	107,375	固定資産除却費 107,375 (△ 15,841)
13,520	378,152	
△ 554	270,587	企業債利息 269,682 (△ 554)
14,074	107,065	消費税及び地方消費税 107,065 (14,074)

資本の収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道の事業収入			1,251,850
	1. 企業債		450,200
		1. 企業債	450,200
	2. 国県補助金		539,569
		1. 国庫補助金	539,569
	3. 負担金		188,653
		1. 一般会計負担金	188,035
		3. 受益者負担金	142
	4. 一般会計補助金		73,428
		1. 一般会計補助金	73,428

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道の事業支出			2,596,108
	1. 中央処理区改良費		929,478
		1. 中央処理区改良費	929,478
	2. 流域下水道建設費		290,408
		2. 流域関連処理区改良費	260,594
		3. 流域下水道建設負担金	29,739
	3. 雨水対策費		33,028
		1. 雨水対策費	33,028

及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 14,363	1,237,487	
△ 6,000	444,200	
△ 6,000	444,200	企業債 444,200 (△ 6,000)
△ 5,709	533,860	
△ 5,709	533,860	国庫補助金 533,860 (△ 5,709)
△ 835	187,818	
△ 2,079	185,956	一般会計負担金 185,956 (△ 2,079)
1,244	1,386	受益者負担金 1,386 (1,244)
△ 1,819	71,609	
△ 1,819	71,609	一般会計補助金 71,609 (△ 1,819)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 23,677	2,572,431	
△ 13,304	916,174	
△ 13,304	916,174	給当料等 22,008 (17) 法定福利費 20,372 (145) 委託料 8,075 (116) 工事請負費 176,796 (△ 6,490) 883,846 (△ 7,092)
△ 7,826	282,582	
△ 2,266	258,328	給料 3,711 (4) 委託料 71,378 (△ 2,270)
△ 5,560	24,179	負担金 24,179 (△ 5,560)
△ 2,547	30,481	
△ 2,547	30,481	給料 8,863 (9) 手当等 8,177 (95) 法定福利費 3,028 (5) 委託料 10,142 (△ 2,656)

平成29年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	359,540,000
減価償却費	2,053,338,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	270,587,000
固定資産除却費	45,603,000
未収金増減額	5,687,643
未払金増減額	△ 88,560,915
長期前受金戻入額	△ 1,236,936,000
賞与引当金増減額	△ 1,614,120
法定福利費引当金増減額	△ 276,468
貸倒引当金増減額	<u>994,242</u>
小計	1,408,357,382
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	<u>△ 270,587,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,775,382
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,149,481,000
国庫補助金による収入	533,860,000
一般会計負担金による収入	185,956,000
工事負担金による収入	476,000
受益者負担金による収入	1,386,000
一般会計補助金による収入	71,609,000
一般会計補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 48,963,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,157,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	444,200,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,343,194,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 898,994,000
4 資金増加(減少)額	△ 166,375,618
5 資金期首残高	<u>667,367,725</u>
6 資金期末残高	500,992,107

平成29年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	525,442,165		
イ 建物	2,779,482,491		
減価償却累計額	<u>△ 1,919,193,709</u>	860,288,782	
ウ 構築物	69,714,470,614		
減価償却累計額	<u>△ 33,300,857,275</u>	36,413,613,339	
エ 機械及び装置	16,899,873,768		
減価償却累計額	<u>△ 10,043,303,235</u>	6,856,570,533	
オ 車両運搬具	12,363,760		
減価償却累計額	<u>△ 11,745,572</u>	618,188	
カ 工具器具及び備品	57,804,010		
減価償却累計額	<u>△ 46,287,792</u>	11,516,218	
キ 建設仮勘定	<u>457,348,715</u>		
有形固定資産合計		45,125,397,940	
(2) 無形固定資産		1,787,890,507	
(3) 投資			
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	
固定資産合計			46,918,288,447
2 流動資産			
(1) 現金預金		500,992,107	
(2) 未収金	372,026,780		
貸倒引当金	<u>△ 5,861,000</u>	366,165,780	
(3) 保管有価証券		2,500,000	
(4) 貯蔵品		<u>3,516,806</u>	
流動資産合計		<u>873,174,693</u>	
資産合計			<u>47,791,463,140</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>11,456,404,620</u>		
企業債合計			11,456,404,620
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>162,586,719</u>		
他会計借入金合計		<u>162,586,719</u>	
固定負債合計			11,618,991,339
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,355,373,463</u>		
企業債合計			1,355,373,463
(2) 未払金		829,616,361	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	11,033,000		
イ 法定福利費引当金	<u>2,044,000</u>		
引当金合計			13,077,000
(5) その他流動負債		<u>4,892,868</u>	
流動負債合計			2,205,459,692
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		53,945,757,806	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 27,669,423,431</u>	
繰延収益合計			<u>26,276,334,375</u>
負債合計			40,100,785,406
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 資本金		<u>7,192,549,248</u>	
資本金合計			7,192,549,248
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計			138,588,486
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>359,540,000</u>		
利益剰余金合計		<u>359,540,000</u>	
剰余金合計			<u>498,128,486</u>
資本合計			<u>7,690,677,734</u>
負債資本合計			<u>47,791,463,140</u>

平成29年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,982,828,352円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 12,647,120円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,320,468円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 4,866,758円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日市市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,670,133	4,748	2,674,881
営業費用	3,211,740	100,946	3,312,686
営業損益	△541,607	△96,198	△637,805
経常損益	359,540	0	359,540
セグメント資産	43,792,610	3,998,853	47,791,463
セグメント負債	35,938,054	4,162,731	40,100,785
その他の項目			
他会計繰入金	61,191	39,053	100,244
減価償却費	1,956,878	96,460	2,053,338
支払利息	236,282	34,305	270,587

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△883,972	△65,488	△949,460

5. 減損損失
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

8. その他の注記
該当なし